

前川 雅志 議員

			しいが、町内企業への情報	止とし、保護者へ働きかけ
			提供、産学連携や異業種連	たい。
一個用対策か	用対策から定住促進を	Z	携の橋渡しをしたい。	②新学習指導要領に対応し
			⑤忠類地域の活性化、定住	た情報モラルに関する指導
			促進の観点から、民間活力	例等の有効活用を図りなが
世界的不況によ	解。	付けを受けた創業資金の利	の導入も含め早急に協議を	ら、小学校から中学校への
しり、本町出身者の中		者に対し、保証料及び	進めたい。	発達段階に応じた、ネット
にもUターンする者が出て	町長①Uターン者数	子の補給制度を実施したい	⑥社会人枠として独自の採	社会との健全な付き合い方
きた。雇用が確保出来れば、	ついては	と考えている。雇用を創出	町村も	を身に付けさせ、子供たち
Uターン者の定住を促進す	管内ともに実数を把握する	しようとするする民間企業	り、その状況を分析し、ま	が被害者、加害者になるこ
る大きなチャンスである。	ことはできないが、本州に	に対する支援策については、	た、逆に就職状況が厳しい	とのないよう、情報モラル
また、働く意欲を持つ者が	おける雇用調整の影響によ	町の助成制度や、国の制度	大学、高校等の新卒者のこ	教育の指導の充実に努めた
頑張れるような仕組み作り	りUターンされる方もいる	の活用等PRに努める。	とも踏まえ、総合的に検討	い。
や支援が必要である。	と考える。失業者数は、北	④町単独での取り組みは難	したい。	③幕別町PTA連合会では、
①幕別町・十勝管内のU	海道全体の12月末現在で、			昨年、小学5年生、中学2
ターン者数と失業者・求職	12万1千人と推計されてい	有害サイトカ	F	年生を対象に、携帯電話の
者数。	る。求職者数は1月末現在	下北 下きょう	致うとりこ	保有状況やインターネット
②臨時的、恒久的雇用対策。	で、ハローワークによると、	オ历生主を	来シュナ	の使用実態についてアン
③経済状況が急変した。今	5千646人となっている。	これまで、いじめ	③有害サイトから未成年者	ケート調査を実施し、その
後の企業誘致、起業支援の	②雇用状況を見極めながら、	見問題、不登校の問題	を救うための取り組み。	結果を保護者に報告した。
見解。雇用を創出しようと	町としてできる限りの臨時	が議論されてきた。これら		保護者の意識の高さを示す
する民間企業に対する支援	的な雇用対策に努めたい。	の問題の要因として、近年	教育長①携帯電話の保	ものと考える。
策。	恒久的な雇用対策は、事業	では学校裏サイトを始めと	有状況は、小学6年生で約	有害サイトへのアクセス
④産業クラスター、リサー	主に対する奨励金の支給な	する有害サイトへの「書き	2割、中学3年生で約5割	や学校裏サイトにおける
チ・アンド・ビジネスパー	ど、国や道が行っている対	込み」がある。道内でも心	となっており、全国・全道	ネット上のいじめ等は、学
ク構想や農商工連携促進法	策は町村規模では難しく、	ない「書き込み」によって、	平均より低い状況である。	校外でも行われていること
案等、地域産業の競争力強	これら支援制度の活用につ	痛ましい事件が起こってい	各学校には、携帯電話の	から、学校、家庭、地域が
化や新産業創出を目的とす	いてPRに努めたい。	る。インターネットは大変	取扱いについて、文部科学	連携して、児童生徒を見守
る概念や制度がある。見解	③十勝の経済を下支えして	便利なものではあるが使い	省や北海道教育委員会が示	る体制作りが必要である。
を伺う。	いる農業に関する企業を重	方を誤ると凶器にもなるし、	した趣旨に基づき、携帯電	今後とも、PTA連合会等
⑤忠類地区の公営住宅の考	点に誘致活動に取り組む。	犯罪にもつながる。	話の取扱い等の基本的な指	と連携を深め、保護者や地
え。	起業支援については、道や	①児童・生徒の現状と対応。	導方針を定め、携帯電話の	域への啓発活動を積極的に
⑥役場職員の中途採用の見	日本政策金融公庫から貸し	②PC等支援業の取り組み。	持ち込みについては原則禁	推進したい。

日議会だり